(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



1 (1880 SUNTER DE BERGE (1916 EDIT) DECKE COM 1 (18 14) DESTE FRANCISCO (1916 EDIT) DECKE COM (1916 EDIT) (191

(43) 国際公開日 2004 年10 月28 日 (28.10.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/092296 A1

(51) 国際特許分類7:

C09K 3/10, B05D 7/24

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/005243

(22) 国際出願日:

2004年4月13日(13.04.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-108979 2003 年4 月14 日 (14.04.2003) JP

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 横浜ゴム株式会社 (THE YOKOHAMA RUBBER CO.,LTD.) [JP/JP]; 〒1058685 東京都港区新橋 5 丁目 3 6 番 1 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 広瀬 克己 (HI-ROSE, Katsumi) [JP/JP]; 〒2548601 神奈川県平塚市追分2番1号横浜ゴム株式会社平塚製造所内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 小川信一, 外(OGAWA, Shin-ichi et al.); 〒 1050001 東京都港区虎ノ門2丁目6番4号 虎ノ門 1 1 森ビル小川・野口・斎下特許事務所 Tokyo (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GO, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: SEALER AND METHOD FOR ITS APPLICATION

(54) 発明の名称: シーリング材およびその塗布方法

(57) Abstract: A sealer consisting of a powder obtained by pulverizing a rubber-base sealer having a viscosity of 20 to 200 Pa·s/100°C at a temperature not exceeding its brittle temperature; and a method for application of a sealer which comprises applying the powder on a substrate by spray coating.

⁾(57) 要約: 粘度20~200Pa・s/100℃のゴム系シーリング材をその脆化温度以下の温度で粉砕した粉体 〔物からなるシーリング材、および該粉体物を被塗布面にスプレー塗布することからなるシーリング材の塗布方法。



明細書

シーリング材およびその塗布方法

技術分野

5 本発明は、塗布が容易であって、塗り斑が発生し難く、塗布面が きれいに仕上がるシーリング材およびその塗布方法に関する。

背景技術

10

15

20

25

従来、例えば、空気入りタイヤがパンクした場合に、そのパンク 穴が自然に閉じるようにするために、空気入りタイヤの内面に予め ゴム系シーリング材を塗布するようにしている(セルフシールタイ ヤ)。

ゴム系シーリング材は、ゴムに種々の配合剤を配合してなるもので(いわゆる生ゴム)、種々のものが提案されている。例えば、特開昭53-55802号公報には、ポリイソブチレンと無機充填剤とパーオキサイドからなるパンク防止用のゴム系シーリング材が記載されている。

しかしながら、ゴム系シーリング材は粘度が高いため(例えば、 ブチルゴムからなるシーリング材の場合、その粘度は80Pa・s /100℃程度)、被塗布面(例えば、空気入りタイヤの内面)に対 してスプレー塗布を行うことができず、手作業で塗り付けて行かな ければならないので、作業性が悪いと共に塗り斑が発生し易く、凹 凸のないきれいな均一な塗布面が確保できないという問題があった。

また、スプレー塗布を可能にするために多量の有機溶剤を添加してゴム系シーリング材の粘度を低下させようとすると、その有機溶剤が作業環境に悪影響を及ばしてしまうという問題があった。

発明の開示

本発明の目的は、塗布が容易であって作業性がよく、塗り斑が発

生し難く、塗布面がきれいに仕上がるシーリング材およびその塗布 方法を提供することにある。

本発明のシーリング材は、粘度20~200Pa・s/100℃の ゴム系シーリング材をその脆化温度以下の温度で粉砕した粉体物か らなることを特徴とする。

また、本発明のシーリング材の塗布方法は、粘度20~200P a・s / 100℃のゴム系シーリング材をその脆化温度以下の温度で 粉砕して粉体物となし、ついで該粉体物を被塗布面にスプレー塗布 することを特徴とする。

10 このように本発明のシーリング材は粘度20~200Pa・s/100℃という高粘度のゴム系シーリング材を粉体物としたものであり、また、本発明によればこの粉体物を被塗布面にスプレー塗布するため、従来におけるように手作業で塗り付けなくともよいので、塗布が容易であって作業性がよく、塗り斑が発生し難く、塗布面をきれいに仕上げることが可能となる。

発明を実施するための最良の形態

5

20

本発明で用いるゴム系シーリング材は、一般の公知のものでよい。例えば、特開昭53-55802号公報に記載されるようなポリイソプチレンと無機充填剤とパーオキサイドからなるものである。ただし、本発明で用いるゴム系シーリング材は、粘度20~200Pa・s / 100℃のものである。

ゴム系シーリング材におけるゴムとしては、いずれのゴムでもよく、例えば、天然ゴム、ポリイソブチレン(イソブチレンゴム)、 ブチルゴム(イソブチレンーイソプレンゴム)、イソプレンゴム、 25 スチレン―ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、ニトリルゴム、エチレン―プロピレン―ジエン三元共重合体ゴムなどのゴムの単独又は複数を用いてもよい。これらのゴムのうちでは、ブチルゴムが耐空

PCT/JP2004/005243 WO 2004/092296

気透過性に優れるため用いるのが好ましい。なお、プチルゴムから なるゴム系シーリング材には、必要に応じて、ポリプテンなどのゴ ム以外の他の重合体を混入してもよい。

ゴムに配合される無機充填剤としては、例えば、カーボンブラッ ク、シリカ、酸化亜鉛などが挙げられる。また、必要に応じて、ス 5 テアリン酸、パラフィン油等の他の配合剤を配合してもよい。

10

15

20

パーオキサイドを用いる場合には、一般に知られるパーオキサイ ドを用いればよい(パーオキサイドは必ずしも用いなくともよい)。 このパーオキサイドとしては、例えば、ベンゾイルパーオキサイド、

p-クロロベンゾイルパーオキサイドなどのアシルパーオキサイド 類、メチルエチルケトンパーオキサイドなどのケトンパーオキサイ ド類、tープチルパーオキシアセテート、tープチルパーオキシベ ンゾエート、tープチルパーオキシフタレートなどのパーオキシエ ステル類、ジクミルパーオキサイド、ジーt-ブチルパーオキシベ ンプエート、1,3-ビス (t-ブチルパーオキシイソプロピル) ベン ゼンなどのアルキルパーオキサイド類、t-ブチルハイドロパーオ キサイドなどのハイドロパーオキサイド類などが挙げられる。

本発明で用いるゴム系シーリング材は、その粘度が20~200 Pa·s/100℃のものであり、好ましくは80~140Pa·s /100℃のものである。粘度が20Pa・s/100℃未満では粘度が 低すぎてゴム系シーリング材を被塗布面に塗布した後にゴム系シー リング材の流れが過度に発生して塗布面が不均一となるからであり、 一方、粘度が200Pa・s/100℃超では粘度が高すぎてゴム系 シーリング材を被塗布面に塗布した後にゴム系シーリング材の流れ が発生しないため、塗布厚が均一にならないので塗布面が平滑にな 25 らないからである。ゴム系シーリング材の粘度を20~200P a·s/100℃にするには、ゴム系シーリング材の配合成分の配合

量を適宜調整することによればよい。

5

10

15

20

また、本発明では、上記のようにして得られた粉体物を、被塗布面、例えば空気入りタイヤの内面にスプレー塗布する。この塗布は、常法によって、例えばエアスプレーガン又はエアレススプレーガンを用いて行えばよい。この塗布に際しては、粉体物を上記脆化温度以下の温度においたままスプレーを行う。脆化温度超に温度が上昇すると、粉体物がその形状を維持できなくなるからである。一方、被塗布面の温度は、常温(20℃程度)でもよいが、20℃以上60℃以下、好ましくは30℃以上50℃以下にするのがよい。このように被塗布面の温度を高めると、スプレー塗布された粉体物が速やかに加温されてすぐに本来の粘性を取り戻し、被塗布面に付着できるからである。

実施例1~6、比較例1~2、従来例

25 表1に示す配合内容(重量部)のゴム系シーリング材を用いて タイヤサイズ195/65R15の空気入りタイヤの内面塗布を 行った。

塗布に際しては、まず、低温粉砕機を用いてゴム系シーリング材を脆化温度以下の粉砕温度で粉砕して粒径 $3 \sim 8 \mu$ m程度の粉体物とし、この粉体物を粉砕温度に維持しながらエアスプレーガンを用いて空気入りタイヤの内面にスプレー塗布した(実施例 $1 \sim 6$ 、比較例 $1 \sim 2$)。なお、ゴム系シーリング材には、表 1 に示した配合成分を混ぜ合わせた後、 $120 \sim 1$ 時間加熱して部分的に加硫させる前処理を行った。スプレーする条件としては、エアスプレーガンとして重力落下式噴出装置を用い、粉体物を噴射口付近に落下させ、噴射口から噴出する粉体物の流速を 20 m / 100 m /

5

10

空気入りタイヤの内面温度(塗布面温度)は表1に示す通りとした。

15 従来例としては、ゴム系シーリング材は常温ではその粘度が高いため、シート状に圧延したものを手作業でタイヤ内面に貼り付けることによりタイヤサイズ195/65R15の空気入りタイヤの内面塗布を行った。

このように塗布する際の作業性およびゴム系シーリング材の塗 20 布厚さの均一性を表 1 に示す。なお、表 1 中、「〇」はよいを、 「 Δ 」は「〇」までには至らないがよいを、「 \times 」は悪いを表わ す。

表

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1/ ない	阳今内容(审昌部)	下數盈1	実施例1	実施例2 実施例3		実施例4	实施例5	実施例6	比較例2	従来例
743	ボノーンノンをロー			200	Ç	9	8	5	100	100	100
ブチルゴム		Nイエル社BUTYL301	3	337	3			8	٤	Ş	ç
CCC+-#,		新日化カーボンHTC#100	20	20	20	20	20	702	0.7	87	3
) \\ \[\(\) \\ \\ \\ \]	ロハア目	□ T.+*!!¬*+',H\/-15	500	200	200	150					165
ポンノナン	化万十里	CI A11/1 / 1/14 H					200	180	180	150	
	局分千重		<u> </u> .		L L	Ľ	Ŀ	r.	5	2	ည
7 _n O		正同化学工業酸化亜鉛3種	റ	6	c	}	ì	Ì			,
11171111111111111111111111111111111111		日本油脂料ドース・ステアリン酸	<u>-</u>	_	-	1	-	-		-	-
ペナノンノ吸		ロ本#% 石油社 SI IND A B 2 9 8 0	2				20				
ンレン人ノヨ		ログランドのことのことのことの	,	ď	۳	g	9	9	9	ဖ	9
キノンジオキシム		大内新興化学社ガルグクGM	٥	•	,	,	, .			_	\ \
本なが日本が		二部科型工華中ンAIS-DM	4	4	4	4	4	4	*		
AL DECEMBRICAN			2	2	2	2	7	7	2	2	2
記す		ĸ	;	٤	ç	٤	120	200	200	230	8
粘度	Pa·s@100°C		2	3	3	3		8	ę	20	Ş
器 今前 再	Ç		-40	-30	-30	နှ	43	3	3	3 3	3
N I I I I I	ي اد		-20	40	-40	-40	-55	-40	49	-40	-40
初年间及	ا د		Ş	75	30	စ္က	30	8	92	30	30
塗布面温度	ပ္	7.3 12. 20. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	3 0			(C	c	С	О	×
「ゴム系シーリング材をタイヤ内面に塗布する」	がをタイヤ内回	に塗布する際の作業性	о —)	>	>	>	> '	·) :	(
「よく、多シーニングが阿との均一件	が同なのな一体	.11-	×	٥	0	0	0	0	△	×	
/// /X/II											

表1において、比較例1では、ゴム系シーリング材の粘度が低いためタイヤ内面に塗布した後にシーリング材の流れが過度に発生してしまい、塗布面の厚さが不均一となる。実施例1では、塗布面温度が低いため塗布したシーリング材が直ちに有効な粘度に変化せず、塗布面の厚さが若干不均一となる。実施例6では、塗布面温度が高すぎるため塗布後のシーリング材の粘度が低くなってしまい、塗布面の平坦性が若干損なわれる。なお、塗布面温度が高すぎるとタイヤ自体に悪影響を与える恐れがある。比較例2では、ゴム系シーリ

ング材の粘度が高いため、塗布後にシーリング材の流れが発生せず、 10 塗布域において部分的に厚さが変化してその変化が解消されないの で、塗布面が平坦にならないから塗布面の厚さが不均一となる。

したがって、表 1 から明らかなように、本発明の場合(実施例 1 \sim 6)は比較例 1 \sim 2 に比し塗り斑が発生し難く、また、従来例に比し作業性がよいことがわかる。

15 産業上の利用可能性

5

20

以上説明したように本発明では、粘度の高いゴム系シーリング材をその脆化温度以下の温度で粉砕して粉体物となし、ついで該粉体物を被塗布面にスプレー塗布するために、塗布が容易であって作業性がよく、塗り斑が発生し難く、塗布面をきれいに仕上げることができ、さらに、自由な厚さで塗布することが可能となる。

本発明は、空気入りタイヤばかりでなく、家屋の屋根や浴室等の シーリング、自動車用としてはランプ類とボディ間のシーリング、 又は複層ガラスのシーリングなどに有利に適用することができる。

請求の範囲

- 1. 粘度20~200Pa・s/100℃のゴム系シーリング材 をその脆化温度以下の温度で粉砕した粉体物からなるシーリング材。
- 5 2. 前記ゴム系シーリング材がブチルゴムからなる請求項1記載のシーリング材。
 - 3. さらにポリプテンを含有する請求項2記載のシーリング材。
 - 4. 前記脆化温度以下の温度が脆化温度よりも10℃以上低い 温度である請求項1乃至3のいずれかに記載のシーリング材。
- 10 5. 前記粉体物の粒径が $3 \mu m \sim 8 \mu m$ である請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載のシーリング材。
 - 6. ゴム系シーリング材の粉砕を液体窒素雰囲気下に脆化温度 以下の温度で行う請求項1乃至5のいずれかに記載のシーリング材。
- 7. 粘度20~200Pa・s/100℃のゴム系シーリング材 15 をその脆化温度以下の温度で粉砕して粉体物となし、ついで該粉体 物を被塗布面にスプレー塗布することからなるシーリング材の塗布 方法。
 - 8. 前記ゴム系シーリング材がブチルゴムからなる請求項7記載のシーリング材の塗布方法。
- 20 9. さらにポリプテンを含有する請求項8記載のシーリング材の塗布方法。
 - 10. 前記脆化温度以下の温度が脆化温度よりも10℃以上低い温度である請求項7乃至9のいずれかに記載のシーリング材の塗布方法。
- 25 11. 前記粉体物の粒径が3μm~8μmである請求項7乃至10のいずれかに記載のシーリング材の塗布方法。
 - 12. ゴム系シーリング材の粉砕を液体窒素雰囲気下に脆化温

度以下の温度で行う請求項7乃至11のいずれかに記載のシーリン グ材の塗布方法。

- 13. 前記被塗布面が空気入りタイヤの内面である請求項7乃至12のいずれかに記載のシーリング材の塗布方法。
- 14. 前記被塗布面の温度が20℃以上60℃以下である請求項7乃至13のいずれかに記載のシーリング材の塗布方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

			DE 2001/000210			
A. CLASSIFICA	ATION OF SUBJECT MATTER					
Int.Cl7	Int.Cl ⁷ C09K3/10, B05D7/24					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SEARCHED						
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)						
Int.Cl ⁷ C09K3/10, B05D7/24						
	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents as more an arrangement of the content of the conten						
		•				
Electronic data h	ase consulted during the international search (name of da	ta base and, where practicable, sea	rch terms used)			
Electronic data be	and the state of t					
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
	Citation of document, with indication, where app	ropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Category*	JP 53-55802 A (The Ohtsu Tire		1-14			
Α .	20 May, 1978 (20.05.78),	. Wild Co., Tour	′′			
	(Family: none)					
_	54 01104 7 (Dunlar Thd)		1-14			
A	JP 54-31104 A (Dunlop Ltd.), 07 March, 1979 (07.03.79),					
	& US 4216812 A					
			•			
•						
			Ì			
		·				
Further de	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
	egories of cited documents:	ura lotes document published after	the international filing date or priority			
"A" document d	defining the general state of the art which is not considered	date and not in conflict with the the principle or theory underlying	application but cited to understand			
	ticular relevance ication or patent but published on or after the international	KV77 document of portioular relevant	e the claimed invention cannot be			
filing date		considered novel or cannot be step when the document is take	n alone			
cited to est	which may throw doubts on priority claim(s) or which is tablish the publication date of another citation or other	"Y" document of particular relevant	e; the claimed invention cannot be entive step when the document is			
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means combined with one of the special reason (as specified).			er such documents, such combination			
"P" document published prior to the international filing date but later than "B" document published prior to the international filing date but later than "B" document member of the same natent family						
the priority date claimed						
Date of the actu	al completion of the international search	Date of mailing of the internation 06 July, 2004 (nal search report			
17 Jun	e, 2004 (17.06.04)	06 July, 2004 (00.07.047			
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
Name and maili	ng address of the ISA/	Authorized officer				
Japane	Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.				
Form PCT/ISA/2	10 (second sheet) (January 2004)					

国際出願番号 PCT/JP2004/005243

	する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Cl ⁷ C09K3/10, B05D7/24					
B. 調査を行った分野 調本を行った見り開発性(国際性能へ等(LDC))						
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' C09K3/10, B05D7/24						
最小限資料以外	の資料で調査を行った分野に含まれるもの					
国際調査で使用	11 を母子データベース(データベースの名称	調本に使用した用類(
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)						
C. 関連する	と認められる文献	,				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	さは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
. A	JP 53-55802 A (オージ 05.20 (ファミリーなし)		1-14			
A	JP 54-31104 A (ダンロ 9.03.07 & US 4216		1-14			
		•	·			
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。						
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献 出願と矛盾するものではなく、多の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当の新規性又は進歩性がないと考え 「Y」特に関連のある文献であって、当上の文献との、当業者にとって、よって進歩性がないと考えられる「&」同一パテントファミリー文献	送明の原理又は理論 当該文献のみで発明 たられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに			
国際調査を完了	した日 17.06.2004	国際調査報告の発送日 06.7.	2004			
日本国	名称及びあて先 特許庁(ISA/JP) 便番号100-8915 3千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 山田 泰之 電話番号 03-3581-1101	4V 3344 内線 3483			